

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社フロンティアホールディングス 上場取引所 東
コード番号 5525 URL <https://frontier-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 栄仁
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松野 誠 (TEL) 06 (6356) 5577
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
発行者情報提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	12,006	20.0	1,712	14.8	1,648	14.7	1,119	13.9
2023年12月期	10,001	26.3	1,491	41.1	1,437	43.2	982	41.5

(注) 包括利益 2024年12月期 1,119百万円(13.9%) 2023年12月期 982百万円(41.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	378.68	—
2023年12月期	332.38	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	11,520	4,523	39.3	1,530.82
2023年12月期	8,244	3,505	42.5	1,186.14

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,523百万円 2023年12月期 3,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△1,366	△101	1,821	2,994
2023年12月期	1,316	△31	△322	2,641

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	17. 00	17. 00	34. 00	100	10.2	3.3
2024年12月期	17. 00	17. 00	34. 00	100	9.0	2.5
2025年12月期(予想)	17. 00	17. 00	34. 00		—	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,033	12.7	2,979	29.7	2,934	30.9	1,907	30.9	645.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	2,955,000株	2023年12月期	2,955,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	—株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	2,955,000株	2023年12月期	2,955,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における不動産会社の経営成績は、国内経済の回復基調を背景に、売上高が前年同期比で増加しました。特に、住宅市場における需要の高まりが顕著であり、これが売上の押し上げ要因となりました。また、自動車事業部の買取台数増加とそれに伴う販売台数増加によることも売上の押し上げ要因となりました。一方で、経常利益は政府の経済政策による景気刺激策が功を奏し、消費者信頼感の向上が見られたことから、純利益は前年を上回る結果となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、不動産のお客様とのご縁を大切にし、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行うという理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リフォーム、建売販売、保険の提案からアフターサービスまで、住まいのワンストップサービスを提供する事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は120億6百万円（前連結会計年度比20.0%増）、営業利益は17億12百万円（同14.8%増）、経常利益は16億48百万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億19百万円（同13.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業において、昨年度のエリアの拡大に伴い人材の確保及び育成に注力いたしました。新たに在宅ワークを採用し業務の効率化を図った結果、当連結会計年度の売上高は27億54百万円（前連結会計年度比16.6%増）、セグメント利益は6億55百万円（同28.8%増）となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業においては、不動産仲介事業が取り扱う中古物件のリフォームに加え、中古物件を買い取り、リフォームを行ったうえで、価値を加え販売する買取再販事業を行っております。また、太陽光パネルを新商品として、顧客ニーズに合ったリフォームの積極的な提案を行っております。不動産仲介事業の拡大に伴う提案機会の増加により、当連結会計年度の売上高は36億41百万円（同12.5%増）、セグメント利益は6億9百万円（同14.6%増）となりました。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業においてはグループシナジーを活かし、物件の仕入強化に注力いたしました。また、低金利や住宅購入支援策の影響もあり、充実した商品在庫が順調に売却へと進み、当連結会計年度の売上高は47億38百万円（同20.8%増）、セグメント利益は3億48百万円（同2.5%増）となりました。

(アフターサービス事業)

アフターサービス事業においては、住宅購入をきっかけとして、火災保険や生命保険の提案、中古車の買取・販売等を行っております。当社グループで住宅を購入した顧客に対して積極的な提案を行った結果、当連結会計年度の売上高は7億86百万円（同93.6%増）、セグメント利益は3億10百万円（同135.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は115億20百万円となり、前連結会計年度末と比べて32億76百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比べて31億73百万円増加の109億63百万円となりました。固定資産は、店舗の増加や本社の移転により、前連結会計年度末に比べて1億2百万円増加の5億57百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は69億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億58百万円増加しました。流動負債は、仕入れによる短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて23億65百万円増加の57億13百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて1億7百万円減少の12億83百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、繰越利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて10億18百万円増加し、45億23百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し、29億94百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は13億66百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益16億42百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額25億33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億1百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は18億21百万円となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入17億90百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出14億43百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとして、不動産会社は国内外の経済環境の変化に対応しながら、持続的な成長を目指します。国内市場では、住宅需要の高まりを背景に、住宅販売の強化を図ってまいります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、消費者の堅調な需要に支えられるものと見込んでおりますが、資源価格の高騰の長期化による建築コストの高騰等が懸念されており、先行きは依然不透明であります。

こうした状況の中、当社グループは、お客様とのご縁を大切に、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行うという理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リフォーム、戸建販売、保険の取次等をはじめとするアフターサービスといった、住まいに関するワンストップサービスを、より一層提供する事業展開を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性及び期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,367	2,994,900
売掛金	214,182	285,056
商品及び製品	2,049	8,650
販売用不動産	1,994,724	1,891,213
仕掛販売用不動産	2,821,518	5,420,069
未成工事支出金	23,132	55,464
その他	92,834	308,317
流動資産合計	7,789,809	10,963,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	141,803	210,399
機械装置及び運搬具(純額)	22,956	17,609
工具、器具及び備品(純額)	3,871	7,458
土地	61,486	61,486
リース資産(純額)	912	3,604
有形固定資産合計	231,029	300,557
無形固定資産		
ソフトウェア	14,072	13,572
無形固定資産合計	14,072	13,572
投資その他の資産		
繰延税金資産	133,427	154,767
その他	76,088	88,362
投資その他の資産合計	209,516	243,129
固定資産合計	454,619	557,260
資産合計	8,244,428	11,520,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,451	520,002
短期借入金	1,438,000	3,228,735
1年内返済予定の長期借入金	666,240	923,198
リース債務	738	690
未払法人税等	300,888	314,605
賞与引当金	184,925	203,424
その他	553,351	522,874
流動負債合計	3,347,595	5,713,530
固定負債		
長期借入金	1,376,619	1,252,061
リース債務	307	3,277
資産除去債務	13,799	28,492
繰延税金負債	1,075	—
固定負債合計	1,391,802	1,283,830
負債合計	4,739,397	6,997,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	229,800	229,800
利益剰余金	3,175,231	4,193,770
株主資本合計	3,505,031	4,523,570
純資産合計	3,505,031	4,523,570
負債純資産合計	8,244,428	11,520,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,001,720	12,006,213
売上原価	6,036,763	7,231,290
売上総利益	3,964,957	4,774,923
販売費及び一般管理費	2,473,868	3,062,848
営業利益	1,491,089	1,712,075
営業外収益		
受取利息	13	174
受取配当金	14	29
助成金収入	1,690	4,595
解約手付金収入	500	3,650
消費税差額	3,114	—
システム導入支援	—	1,980
雑収入	1,872	3,627
営業外収益合計	7,206	14,055
営業外費用		
支払利息	56,741	70,940
支払保証料	650	888
支払手数料	3,437	5,135
雑損失	—	661
営業外費用合計	60,828	77,626
経常利益	1,437,466	1,648,504
特別利益		
固定資産売却益	8,933	247
特別利益合計	8,933	247
特別損失		
固定資産除売却損	1,669	5,403
固定資産圧縮損	631	1,038
特別損失合計	2,301	6,442
税金等調整前当期純利益	1,444,098	1,642,309
法人税、住民税及び事業税	464,663	545,716
法人税等調整額	△2,741	△22,415
法人税等合計	461,922	523,300
当期純利益	982,176	1,119,009
親会社株主に帰属する当期純利益	982,176	1,119,009

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	982,176	1,119,009
包括利益	982,176	1,119,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	982,176	1,119,009

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	229,800	2,293,524	2,623,324	2,623,324
当期変動額					
剰余金の配当			△100,470	△100,470	△100,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			982,176	982,176	982,176
当変動額合計	—	—	881,706	881,706	881,706
当期末残高	100,000	229,800	3,175,231	3,505,031	3,505,031

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	229,800	3,175,231	3,505,031	3,505,031
当期変動額					
剰余金の配当			△100,470	△100,470	△100,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,119,009	1,119,009	1,119,009
当変動額合計	—	—	1,018,539	1,018,539	1,018,539
当期末残高	100,000	229,800	4,193,770	4,523,570	4,523,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,444,098	1,642,309
減価償却費	29,101	34,881
固定資産除却損	1,669	5,403
固定資産圧縮損	—	1,038
固定資産売却損益(△は益)	△8,933	△247
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,823	18,499
受取利息及び受取配当金	△28	△203
支払利息	56,741	70,940
売上債権の増減額(△は増加)	△63,645	△70,873
棚卸資産の増減額(△は増加)	94,980	△2,533,971
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,126	316,551
前受金の増減額	—	△36,075
その他	288,608	△220,437
小計	1,746,290	△772,183
利息及び配当金の受取額	28	203
利息の支払額	△58,372	△75,067
法人税等の支払額	△371,149	△519,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,795	△1,366,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,341	△84,053
有形固定資産の売却による収入	22,368	897
無形固定資産の取得による支出	△4,438	△6,624
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△11,266
その他	△8,746	△701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,157	△101,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△253,950	1,790,735
長期借入れによる収入	1,297,960	1,575,900
長期借入金の返済による支出	△1,263,320	△1,443,500
リース債務の返済による支出	△2,998	△784
配当金の支払額	△100,470	△100,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,778	1,821,880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	962,859	353,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,678,507	2,641,367
現金及び現金同等物の期末残高	2,641,367	2,994,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産仲介事業」、「リフォーム事業」、「戸建住宅事業」、「アフターサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産仲介事業」は、主に不動産売買仲介を行っております。「リフォーム事業」は、主にリフォーム及びマンション販売を行っております。「戸建住宅事業」は、戸建住宅の分譲販売を行っております。「アフターサービス事業」は、生命保険及び損害保険の提案や中古車の買取・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産 仲介事業	リフォーム 事業	戸建住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,361,806	3,237,504	3,923,362	406,176	9,928,850	72,870	10,001,720	—	10,001,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	390,582	—	—	28,617	419,200	4,200	423,400	△423,400	—
計	2,752,389	3,237,504	3,923,362	434,794	10,348,050	77,070	10,425,120	△423,400	10,001,720
セグメント利益	508,674	532,406	339,502	131,617	1,512,201	57,311	1,569,512	△78,423	1,491,089
セグメント資産	868,111	2,572,123	4,494,780	47,917	7,982,932	28,628	8,011,560	232,868	8,244,428
その他の項目									
減価償却費	11,815	411	6,461	739	19,428	—	19,428	9,672	29,101
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,943	—	2,304	—	5,247	—	5,247	44,251	49,498

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサル事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△78,423千円は、グループ会社の経営指導料1,385,431千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,449,176千円、セグメント間取引消去高△14,678千円によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額232,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産972,412千円、セグメント間消去高△739,544千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産 仲介事業	リフォーム 事業	戸建住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,754,079	3,641,101	4,738,238	786,405	11,919,825	86,388	12,006,213	—	12,006,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	462,089	36,959	—	22,123	521,172	4,200	525,372	△525,372	—
計	3,216,169	3,678,060	4,738,238	808,528	12,440,997	90,588	12,531,585	△525,372	12,006,213
セグメント利益	655,317	609,955	348,030	310,363	1,923,666	69,152	1,992,819	△280,744	1,712,075
セグメント資産	947,676	2,555,079	7,466,729	76,953	11,046,439	24,718	11,071,157	449,773	11,520,931
その他の項目									
減価償却費	15,682	554	4,879	690	21,806	—	21,806	13,074	34,881
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,984	789	6,205	—	75,770	—	75,770	17,370	93,141

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサル事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△280,744千円は、グループ会社の経営指導料1,553,608千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,834,512千円、セグメント間取引消去高160,721千円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額449,773千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産864,261千円、セグメント間消去高△414,487千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,186.14円	1株当たり純資産額	1,530.82円
1株当たり当期純利益	332.38円	1株当たり当期純利益	378.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	982,176	1,119,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	982,176	1,119,009
普通株式の期中平均株式数(株)	2,955,000	2,955,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。